

August 25, 2015
@多摩ビジョン連携推進会議

新たな地域の担い手の創出 と協働のネットワーク形成 にむけて

自治体・職員の役割の再確認を中心に

首都大学東京 大学院 社会科学研究科 教授
大杉 寛 博士 (学術)
<http://satoru4789.wordpress.com/>

「希望」が先か、「ビジョン」が先か、それとも担い手の創出、協働・ネットワークの形成が先か
～いずれにせよ「一歩踏み出す」ことが肝要

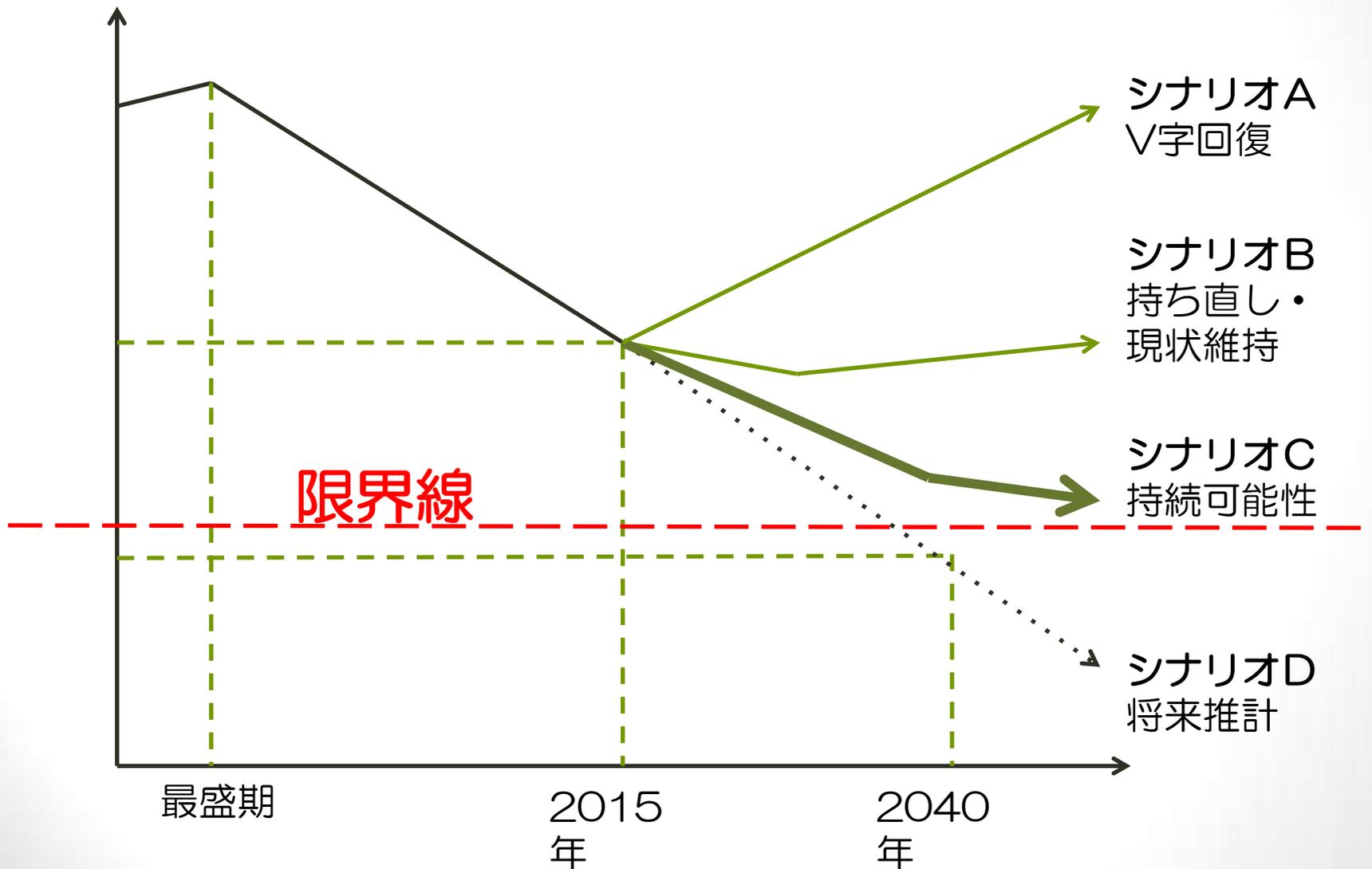
地方創生を協働・ネットワーク形成のチャンスとする

- 人口減少、少子化、高齢化を「問題」として真摯に向き合う。
→人口減少等を受け入れた上で、地域の将来像（ビジョン）を具体的に描き共有する。
- 地域にとって何が「課題」かを明確にする。
→取り組むべき「課題」を共有し、集中的かつ戦略的に対応する。
- 課題を具体的に「解決」する。
→達成度の「見える化」を図る。

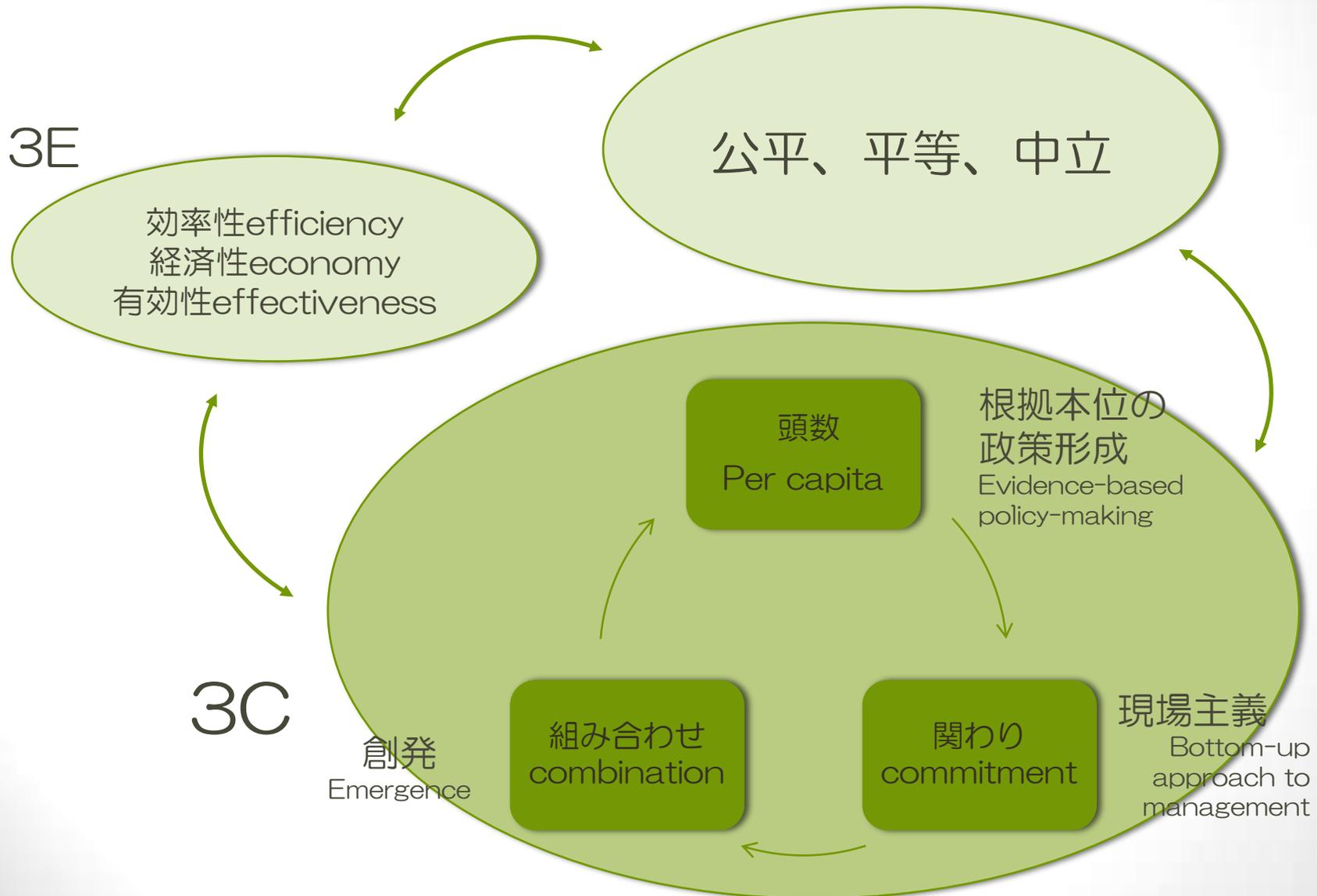
【参考】 地方版総合戦略の策定の前提

- ホチキスどめの従来型 “総合計画” は総合戦略ではない。
- 人口ビジョンに基づいた地域の将来像→基本目標→戦略→政策パッケージを具体的に描き、地域で共有する。
- 行政が重要な役割を果たすとしても、行政だけでは十分な遂行不可能。

いかなるシナリオを選び、逆算して目標を設定し、手法を選択するかが肝心

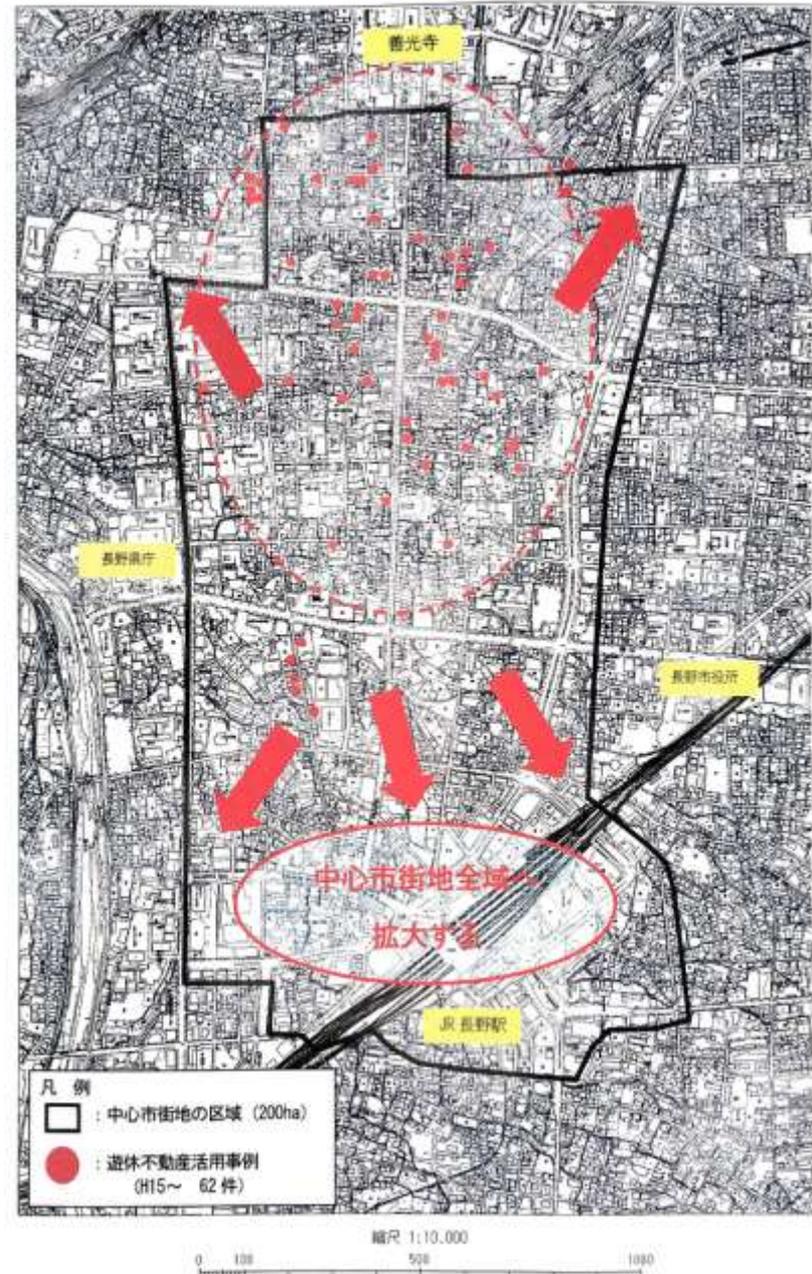


行政の拠る理念、果たす役割



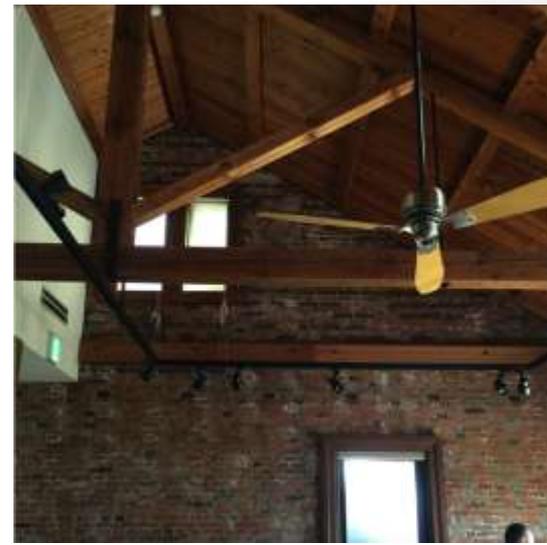
【例】長野市善光寺門前地区におけるリノベーションによるまちづくり

- 遊休不動産活用事業の展開で、門前地区のまちづくりが急速に変化
- 不動産事業者による空き家を活用したリノベーションのビジネス・モデルの創出



- 民間事業の補完の必要性
（構造物の安全性確保、景観、スキミング〔市場にのらない物件への対応等〕）
- 公民連携によるまちづくり
全体の底上げの可能性（中心市街地活性化への展開、オープン・データによる新たな事業創出など）

←前提として地域のまちづくりのビジョンと合意形成が不可欠



自治体職員はどうあるべきか： 「誰もがリーダー」の心構え

南場智子

「組織を球体のイメージで捉え、全員に球の表面積を担ってもらおう」

（出典）南場智子『不格好経営』日本経済新聞出版社、2013年。

- 自治体職員への強い期待：

- ① 「現場実践する自治体職員」

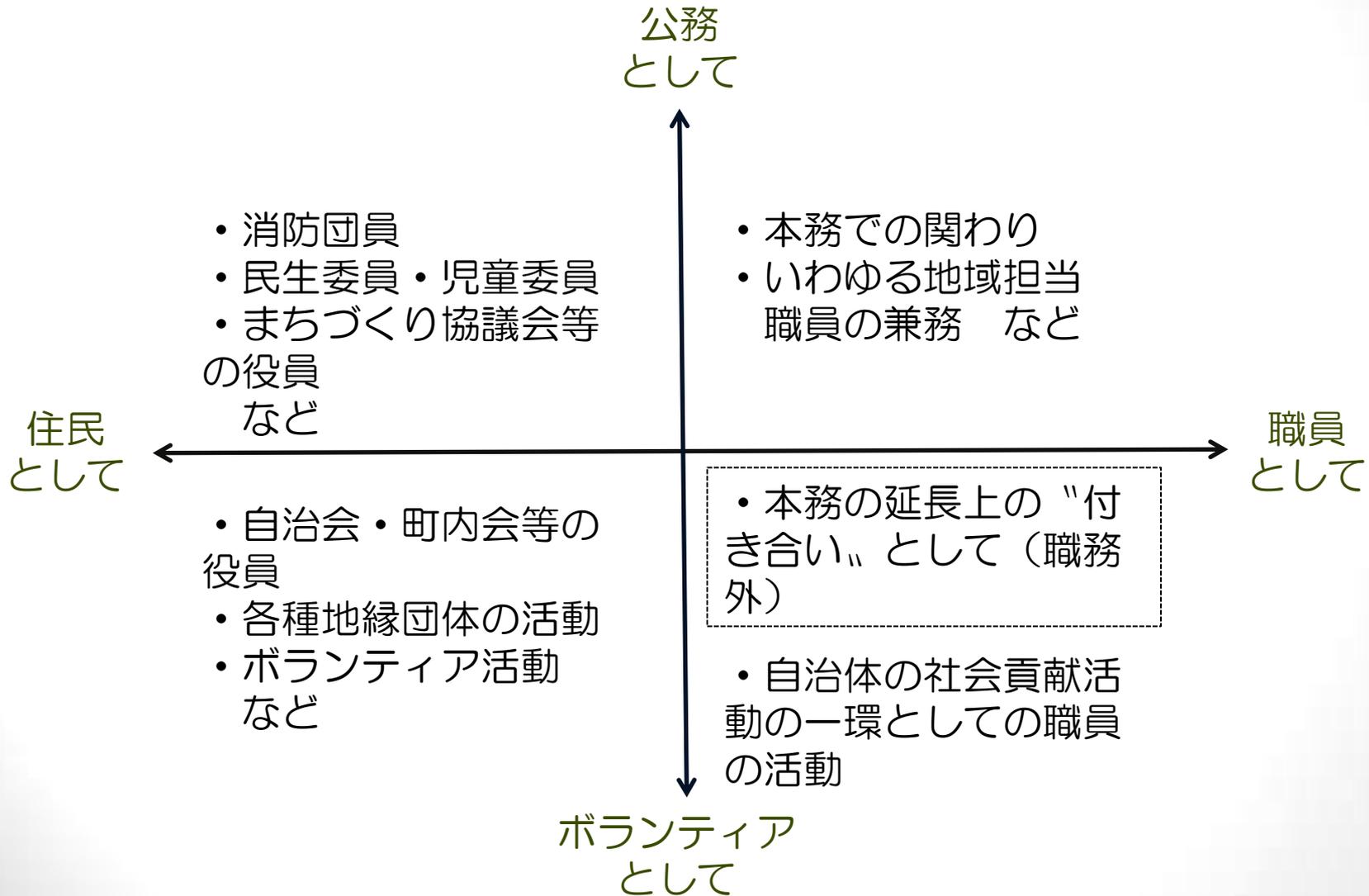
- ～具体的な課題解決能力が必須

- ② 「越境する自治体職員」

- ～脱 “引きこもり” 職員から、

- 組織の縦割りを / 行政と民間を / 行政と行政を「越境」する職員へ

Q. 皆さんは地域に関わっていますか？どのような関わり方をしていますか？



地域経営に求められる
「実感主義」

～「達成感」「充実感」「共
感」を見える化する～